

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求・賃金闘争

2 八六年春季闘争

8 八六年春闘総括

円高の急激な進行による鉄鋼、造船などの企業実績の悪化、他方、円高、原油安による物価の安定状況のもとで、八六春闘は、労働省調べで、額・率とも前年を下回るものとなり、率では春闘史上三番目の低さを記録した。しかも、例年になく、内需拡大、そのための賃上げをという声が各方面から出されていたにもかかわらず成果はあがらず、春闘は「連敗」記録を更新することになった。

日経連の大槻会長は、日経連第三九回定時総会において、「前段の経済論争のなかで華々しかった賃上げによる内需拡大論」の影響を現実の賃金決定の場で最小限に止め得たと、事実上の勝利宣言をおこなった。

他方、労働側は、同盟の賃闘総括にみられるように、「消費拡大を軸とした内需主導型中成長への転換」という意味では、額・率とも不満足に終わった。ただ八六年に初めてとりくまれた第三次産業共闘の場合、「要求基調からいえば十分であったとはいいいにくいものの三次産業共闘全体として一定の評価ができ、その役割をはたしえたものと判断する」と自負している。以下、主要労働団体の春闘総括を掲げておこう。

国民春闘共闘会議

国民春闘共闘では、六月一九日の第五回幹事会で中間総括をおこなった。そこでは、八六春闘の賃上げ水準では、「実質生活の向上はほとんど期待できず、また内需拡大にも結びつかない、きわめて不十分な賃上げ結果であるといわざるをえない」と反省している。

〔国民春闘共闘会議八六春闘中間総括(抜粋)〕

一、(略)

二、八六賃上げ妥結率は、春闘史上八三年、八四年について三番目に低い水準となった。この賃上げ水準では、実質生活の向上はほとんど期待できず、また内需拡大にも結びつかないきわめて不十分な賃上げ結果であるといわざるをえない。

三、八六春闘賃上げ結果は、一見「企業」春闘ともみえるようなバラツキ(賃上げ分布二～六%台)現象を生みだした。第三次産業関係組合が一般的に高く、機械・金属産業関係組合で低い妥結率となっている。

四、第一次石油危機以降の「八社懇」体制、「JC春闘」といわれる仕組みがゆらぎつつ

ある。とくに第三次産業共闘は、他への波及効果にやや不満は残るものの、JCの単一相場形成というパターンに変化を与え、相場を多元化する萌芽といえよう。

五～七、(略)

同盟

同盟は五月二二日、八六賃闘総括を発表した。先に述べたとおり、この賃闘結果については、「率直に不満足だ」と述べている。

〔同盟八六賃闘総括〕

一、(略)

二、今賃闘において五・九%の妥結水準をつくりだした先行組合の健闘は高く評価されるべきである。また、四月第二週の最大のヤマ場での集中決戦体制、後段でのストライキを背景にした交渉強化など、相場の引き上げ、低額回答打破に向けた産別、単組のたたかいには一定の前進がみられた。

三、しかし、急激な円高による景気の先行き不安と経営側の頑迷な賃上げ抑制姿勢とにはばまれ、先行相場を最大のヤマ場、後段のたたかいに引き継ぐことができず、この結果四・四%という低い賃上げに終わったことに対しては、組合員の生活を守るという観点からしても、また、個人消費の拡大を軸にした内需主導型中成長への転換、貿易摩擦の解消という点でも、率直に不満足といわねばならない。

四、今賃闘をめぐって、政府や経営側の内部に積極的な賃上げ支持の声が高まったことは特筆すべきことである。とはいえ、良識に立った新しい意見がありながら、結局は生産性基準原理を押しつけた日経連の身勝手な態度は厳しく批判されるべきである。

五～六、(略)

賃金闘争連絡会

八六賃金闘争連絡会は、六月二七日、八六賃金闘争についての総括を発表した。ここでも、妥結結果については、「〃全体として実現すべき賃上げの目標〃からすれば、率直にいつて今後課題を残した不満足な結果だった」としている。

〔八六賃金闘争について(総括)〕

一～三、(略)

四、八六賃金闘争妥結結果は、五月二〇日現在の全労働団体最終集計(加重平均)で九七八九円、四・六%となった。これは昨年実績との対比ではマイナス九一一円、同〇・五ポイントとなり、また、産業・業種によるバラツキも極めて大きい。いずれも、各産別・単組がそれぞれの産業・業種がおかれている実態のなかで精一杯努力しあつた結果である。

しかし、この結果は、八六賃金闘争に対する国民的期待や、われわれがめざした「全体として実現すべき賃上げの目標」からすれば、率直にいつて今後課題を残した不満足な結果だったといわなければならない。

(中略)

五、とくに、中小組合の妥結結果は、額・率ともに伸びが低かったばかりでなく、格差は

昨年について拡大傾向をたどった。円高のシワ寄せをうけた中小企業を取りまく環境のきびしさを反映した結果といえる。今後、地域経済の振興、最低賃金の引き上げ、その他、総合的な取り組みの強化が必要である。

六、今次賃金闘争を終えるにあたって、次の課題をあらためて確認する。

第一に、実質生活水準を引き上げるため、とくに大幅減税を早期に実現し、大型間接税導入に反対していくことである。また、円高メリットを国民生活に還元する対策措置を政府に求めていく必要がある。

第二に、現在、円高不況と雇用情勢の悪化が強く懸念されているが、われわれは、労働者・国民の生活向上と新たな雇用危機の発生を防止するため、政府に対して大型補正予算を組むことなどにより、内需型成長の定着をめざす積極的な拡大均衡政策への転換をおこなうよう強くもとめていくべきである。

第三は、人勧・仲裁については、その早期完全実施にむけてさらに努力する必要がある。第四に、国民的課題となっている労働時間短縮を、「生活の質」向上の基本的柱をなすものとして推進していかねばならない。

第五に、八六賃金闘争の展開をふり返ると、高額相場形成、相場波及という点からみた相乗効果の面で新たな萌芽形態を見出すことが出来た。今後はさらにこれを支える産別自力・自決体制、共闘体制を強化する必要がある。また、生活向上をめざす新たな視点に立った要求の組み立て方を検討することが必要である。

七、(略)

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
